

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 日本アルミ  
コード番号 5934 URL <http://www.nal.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 可知 隆志  
(氏名) 宮下 和博  
TEL 06-6394-6232  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,774	△15.8	△735	—	△1,083	—	△1,120	—
20年3月期	25,847	10.1	292	7.9	67	52.5	△278	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△8.37	—	△85.6	△4.1	△3.4
20年3月期	△2.08	—	△13.4	0.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,349	645	2.6	4.74
20年3月期	28,463	2,000	7.0	14.82

(参考) 自己資本 21年3月期 634百万円 20年3月期 1,983百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△11	△561	459	250
20年3月期	363	△393	△608	387

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は、親会社である住友軽金属工業株式会社との株式交換により、同社の完全子会社となり、平成21年7月27日をもって上場廃止となる予定のため、配当予想を行っておりません。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 当社は、親会社である住友軽金属工業株式会社との株式交換により、同社の完全子会社となり、平成21年7月27日をもって上場廃止となる予定のため、業績予想を行っておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 92,130,000株 20年3月期 92,130,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 25,229株 20年3月期 18,136株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,296	△15.8	△947	—	△1,132	—	△1,153	—
20年3月期	24,093	9.4	233	3.9	77	8.6	△264	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△8.62	—
20年3月期	△1.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	23,906	814	814	814	3.4	6.09	6.09	
20年3月期	27,557	1,970	1,970	1,970	7.2	14.73	14.73	

(参考) 自己資本 21年3月期 814百万円 20年3月期 1,970百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)当社は、親会社である住友軽金属工業株式会社との株式交換により、同社の完全子会社となり、平成21年7月27日をもって上場廃止となる予定のため、業績予想を行っておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機が、輸出の大幅な減少、設備投資の不振、個人消費の停滞など実体経済へ深刻な影響を及ぼし、景気は急速な悪化を続け、かつてないほど厳しい状況で推移いたしました。

アルミ加工業界におきましても、需要の急激な減少、原材料価格の乱高下、企業間競争の激化など、経営環境は極めて厳しい状況でありました。

この間、当社グループは、営業面におきましては、売上の減少を最小限に食い止めるため、工業製品や建材製品の受注の確保及び価格是正に積極的に努めるとともに、営業部門の統合、新規市場開拓部門の新設、営業拠点の開設など、営業体制の強化に傾注いたしました。

生産面におきましては、生産性の改善、品質の向上に取り組むと同時に、購入価格の削減、経費の圧縮などに鋭意努力いたしました。

加えて、生産本部の組織再編を実施し、品質・納期・コスト管理の強化も図りました。

また、エンジニアリング本部を技術本部に編入し、商品・技術開発体制の一元化を促進することといたしました。

当社は、本年2月9日開催の取締役会において、親会社である住友軽金属工業株式会社グループのアルミ加工品事業の体制強化と再構築を図るため、住友軽金属工業株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする「株式交換契約書」を締結することを決議し、調印いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を40億7千3百万円下回り217億7千4百万円となりました。

損益面におきましても、売上高の大幅な減少に加え、運賃、諸資材及びエネルギーコストの価格上昇などにより、経常損失は10億8千3百万円、当期純損失は11億2千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (工業製品事業)

工業製品事業は、学校施設等の耐震補強部材やアルミ高欄の土木関連製品、当社の高度な溶接・成形技術を駆使したアルミ・ステンレスタンク等の大型構造物及び冷蔵庫用の熱交換器が増加したこと及び大型レジャープールや新製品である上水道施設向けステンレス製貯水槽の販売がありましたが、石油化学会社向け大型空気輸送システム、前期に計上した汚泥乾燥造粒システムや海上冷凍コンテナ部材及び学校向けプール、納骨壇の工芸施設及びキッチン用品の生活用品の減少により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に対し24億4千万円減少の134億2千8百万円となり、営業利益は前連結会計年度に対し3億7千2百万円減少の4億1千6百万円となりました。

#### (建材製品事業)

建材製品事業は、ルーバーやスパンドレルの外装用建築金物が品揃えによる売上は増加いたしました。が、当社の主力製品である免震建物用等のエキスパンションジョイントカバー、トラック・自動車関連

部材の輸送関連製品及び商業施設関連のショーケースが大幅かつ急激な需要の減退により、売上高は前連結会計年度に対し16億3千3百万円減少の83億4千5百万円となり、営業損失は前連結会計年度に対し5億8千万円悪化の4億2千5百万円となりました。

## ②対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な景気の減速、為替相場の動向など、景気は先行き全く不透明な状況が予想され、アルミ加工業界におきましても、引き続き一段と予断を許さない経営環境が続くものと思われます。

このような状況下にあります、当社グループは、事業の選択と集中を積極的に推し進め、収益の核となる事業部門へ経営資源を集中するとともに、生産性の向上及び高付加価値商品の市場開拓に全社一丸となつて取り組み、企業基盤の強化を図ってまいります。

また、住友軽金属工業株式会社グループとの連携強化などにより、時代のニーズを先取りする新商品・新技術の開発を推進すると同時に、国内外の需要家に対する品質・納期・サービスの徹底に努めてまいります。

当社は、本年7月31日をもって、親会社である住友軽金属工業株式会社の完全子会社となり、住友軽金属工業株式会社グループのアルミ加工品事業の中核会社として、同事業の更なる飛躍を図る所存でございます。

## (2)財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上高の減少に伴う売上債権の減少などにより、前連結会計年度に対し41億1千3百万円減少の243億4千9百万円となり、負債は仕入債務の減少などにより、前連結会計年度に対し27億5千9百万円減少の237億4百万円となりました。

純資産には、当期純損失を計上したことや為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度に対し13億5千4百万円減少の6億4千5百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、財務活動による収入がありましたが、投資活動による支出などにより、前連結会計年度末に対し1億3千7百万円減少の2億5千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少がありましたが、税金等調整前当期純損失を計上したこと及び仕入債務の減少などにより、11百万円の支出となり、前連結会計年度対比では3億7千4百万円支出が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出などにより、5億6千1百万円の支出となり、前連結会計年度対比では1億6千7百万円支出が増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の借入などにより4億5千9百万円の収入となり、前連結会計年度対比では10億6千7百万円収入が増加いたしました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自 己 資 本 比 率	2.6 %	7.0 %
時価ベースの自己資本比率	9.8 %	12.3 %
債 務 償 還 年 数	—	41.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式及び後配株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 当連結会計年度における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3)利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主の皆様方に対する最も重要な責務であると考えておりますが、企業体質の強化及び安定した経営基盤を確立するため、株主資本の充実も考慮させていただき、収益に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 27 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成 20 年 3 月期決算短信(平成 20 年 5 月 15 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nal.co.jp/kessan/index2.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	389	251
受取手形及び売掛金	7,858	5,105
たな卸資産	4,888	4,361
その他	948	644
貸倒引当金	△33	△27
流動資産合計	14,051	10,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,299	2,167
機械装置及び運搬具（純額）	2,097	1,889
土地	8,607	8,579
建設仮勘定	65	94
その他（純額）	270	226
有形固定資産合計	13,340	12,957
無形固定資産	771	775
投資その他の資産		
投資有価証券	118	111
長期貸付金	22	17
繰延税金資産	—	4
その他	582	569
貸倒引当金	△422	△420
投資その他の資産合計	299	281
固定資産合計	14,411	14,014
資産合計	28,463	24,349
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,163	6,281
短期借入金	10,357	15,350
未払法人税等	33	34
その他	936	661
流動負債合計	20,491	22,328
固定負債		
長期借入金	4,750	24
再評価に係る繰延税金負債	272	272
退職給付引当金	864	959
役員退職慰労引当金	51	55
負ののれん	0	0
その他	32	63

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	5,972	1,375
負債合計	26,463	23,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
利益剰余金	△391	△1,518
自己株式	△1	△1
株主資本合計	1,662	535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△14
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	250	250
為替換算調整勘定	82	△138
評価・換算差額等合計	321	98
少数株主持分	16	11
純資産合計	2,000	645
負債純資産合計	28,463	24,349

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,847	21,774
売上原価	22,414	19,333
売上総利益	3,433	2,440
販売費及び一般管理費	3,140	3,176
営業利益又は営業損失(△)	292	△735
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
受取賃貸料	86	86
負ののれん償却額	34	0
雑収入	68	37
営業外収益合計	192	128
営業外費用		
支払利息	338	304
手形売却損	29	33
雑損失	49	139
営業外費用合計	417	476
経常利益又は経常損失(△)	67	△1,083
特別利益		
関係会社株式売却益	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	200	—
リース解約損	68	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	51	—
固定資産廃却損	30	—
特別損失合計	350	—
税金等調整前当期純損失(△)	△264	△1,083
法人税、住民税及び事業税	21	31
法人税等調整額	—	4
法人税等合計	21	35
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	0
当期純損失(△)	△278	△1,120

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,054	2,054
当期末残高	2,054	2,054
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△112	△391
<b>当期変動額</b>		
当期純損失(△)	△278	△1,120
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△6
<b>当期変動額合計</b>	△278	△1,126
<b>当期末残高</b>	△391	△1,518
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△0	△1
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
<b>当期変動額合計</b>	△0	△0
<b>当期末残高</b>	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,940	1,662
<b>当期変動額</b>		
当期純損失(△)	△278	△1,120
自己株式の取得	△0	△0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△6
<b>当期変動額合計</b>	△278	△1,126
<b>当期末残高</b>	1,662	535
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△0	△11
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△2
<b>当期変動額合計</b>	△11	△2
<b>当期末残高</b>	△11	△14
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
<b>当期変動額合計</b>	△0	0
<b>当期末残高</b>	△0	—
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	250	250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	250	250
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△220
当期変動額合計	97	△220
当期末残高	82	△138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	235	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	△222
当期変動額合計	86	△222
当期末残高	321	98
少数株主持分		
前期末残高	59	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△5
当期変動額合計	△42	△5
当期末残高	16	11
純資産合計		
前期末残高	2,235	2,000
当期変動額		
当期純損失（△）	△278	△1,120
自己株式の取得	△0	△0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△227
当期変動額合計	△234	△1,354
当期末残高	2,000	645

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△264	△1,083
減価償却費	593	625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	203	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86	81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	51	4
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	338	304
関係会社株式売却損益 (△は益)	△19	—
固定資産廃却損	30	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△415	2,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	485	427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231	△2,791
手形売却に係る未収入金の増減額 (△は増加)	△254	117
その他	122	△31
小計	722	315
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△338	△304
法人税等の支払額	△24	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	363	△11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△452	△552
貸付金の回収による収入	9	14
関係会社株式の売却による収入	21	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	27	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393	△561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△425	558
長期借入金の返済による支出	△182	△87
その他	△0	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	459
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△629	△137
現金及び現金同等物の期首残高	1,016	387
現金及び現金同等物の期末残高	387	250

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 27 日提出)における記載から、以下の変更を除き重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で使用するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は 59 百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

② 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成 20 年 4 月 30 日省令第 32 号)に伴い、機械装置については、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は 29 百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。

この変更による損益に与える影響はございません

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

①有形固定資産の減価償却累計額 10,827 百万円

②担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	139 百万円
機械装置及び運搬具	381 百万円
土地	30 百万円
計	550 百万円

※上記のほか、請負履行保証等の担保として、預金 1 百万円及びその他の投資(会員権)4 百万円を、銀行取引等の担保として有形固定資産 290 百万円(建物及び構築物 78 百万円、土地 212 百万円)を供しております。

担保に係る債務

短期借入金	201 百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	103 百万円
計	304 百万円

③土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

再評価を行った土地の連結会計年度末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 815 万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価による方法によりましたが、一部については同条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としております。

④発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増	加	減	少	当連結会計年度末
発行済株式						
普通株式(千株)	92,130		—		—	92,130
後配株式(千株)	41,700		—		—	41,700
自己株式						
普通株式(千株)	18		7		—	25

⑤現金及び現金同等物の連結会計年度末日残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	251 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1 百万円
現金及び現金同等物	250 百万円

⑥セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	工業製品 事業	建材製品 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	13,428	8,345	21,774	—	21,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,428	8,345	21,774	(—)	21,774
営業費用	13,012	8,771	21,783	726	22,509
営業利益	416	△425	△9	(726)	△735
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,434	9,764	21,199	3,150	24,349
減価償却費	301	246	547	77	625
資本的支出	359	255	615	26	641

⑦1株当たり情報

1株当たり純資産額	4.74円
1株当たり当期純損失	8.37円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純損失	1,120百万円
普通株式に係る当期純損失	1,120百万円
期中平均株式数	
普通株式	92,109千株
後配株式	41,700千株
計	133,809千株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため、開示を省略いたします。  
また、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記について、該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	304	223
受取手形	1,134	540
売掛金	6,459	4,400
製品	1,222	1,089
原材料	706	998
仕掛品	2,432	1,748
貯蔵品	228	228
前払費用	50	47
未収入金	894	592
その他	17	15
貸倒引当金	△31	△27
流動資産合計	13,419	9,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,668	3,711
減価償却累計額	△1,743	△1,863
建物（純額）	1,925	1,847
構築物	465	503
減価償却累計額	△305	△323
構築物（純額）	159	180
機械及び装置	6,376	6,670
減価償却累計額	△5,121	△5,336
機械及び装置（純額）	1,255	1,334
車両運搬具	172	170
減価償却累計額	△162	△160
車両運搬具（純額）	10	9
工具、器具及び備品	2,626	2,669
減価償却累計額	△2,373	△2,453
工具、器具及び備品（純額）	252	215
土地	8,563	8,548
建設仮勘定	24	29
有形固定資産合計	12,191	12,167
無形固定資産		
借地権	660	660
ソフトウェア	84	91
その他	26	23
無形固定資産合計	771	775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87	81
関係会社株式	651	651
長期貸付金	1	0
従業員長期貸付金	20	16
関係会社長期貸付金	333	268
長期固定化債権	352	390
長期前払費用	12	10
その他	276	254
貸倒引当金	△561	△566
投資その他の資産合計	1,174	1,106
固定資産合計	14,137	14,049
資産合計	27,557	23,906
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,860	4,447
買掛金	3,167	1,747
関係会社短期借入金	9,850	10,410
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	4,600
1年内返済予定の長期借入金	8	—
未払金	277	221
未払費用	351	224
未払法人税等	32	30
前受金	168	105
預り金	77	28
流動負債合計	19,794	21,816
固定負債		
関係会社長期借入金	4,600	—
再評価に係る繰延税金負債	272	272
退職給付引当金	864	942
役員退職慰労引当金	51	55
その他	3	3
固定負債合計	5,791	1,275
負債合計	25,586	23,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△321	△1,475
利益剰余金合計	△321	△1,475
自己株式	△1	△1
株主資本合計	1,731	577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△14
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	250	250
評価・換算差額等合計	239	236
純資産合計	1,970	814
負債純資産合計	27,557	23,906

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,093	20,296
売上原価		
製品期首たな卸高	1,367	1,222
当期製品製造原価	19,730	17,220
当期製品仕入高	1,190	976
合計	22,288	19,419
製品期末たな卸高	1,222	1,089
製品売上原価	21,065	18,330
売上総利益	3,027	1,966
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	568	533
販売促進費	57	43
役員報酬	108	128
給料及び手当	864	936
福利厚生費	180	198
退職給付費用	151	209
役員退職慰労引当金繰入額	15	17
旅費及び交通費	167	171
通信光熱費	50	49
賃借料	204	222
減価償却費	45	44
事務委託料	77	56
貸倒引当金繰入額	35	3
雑費	265	297
販売費及び一般管理費合計	2,793	2,913
営業利益又は営業損失(△)	233	△947
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	1	2
受取賃貸料	88	88
技術援助料	59	61
雑収入	53	24
営業外収益合計	214	187
営業外費用		
支払利息	296	277
手形売却損	29	33
雑損失	44	61
営業外費用合計	370	373
経常利益又は経常損失(△)	77	△1,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	200	—
リース解約損	66	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	51	—
固定資産廃却損	22	—
特別損失合計	340	—
税引前当期純損失 (△)	△243	△1,132
法人税、住民税及び事業税	20	21
法人税等合計	20	21
当期純損失 (△)	△264	△1,153

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,054	2,054
当期末残高	2,054	2,054
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△57	△321
当期変動額		
当期純損失(△)	△264	△1,153
当期変動額合計	△264	△1,153
当期末残高	△321	△1,475
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,995	1,731
当期変動額		
当期純損失(△)	△264	△1,153
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△264	△1,154
当期末残高	1,731	577
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△0	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△2
当期変動額合計	△11	△2
当期末残高	△11	△14
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	250	250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	250	250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	250	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△2
当期変動額合計	△11	△2
当期末残高	239	236
純資産合計		
前期末残高	2,246	1,970
当期変動額		
当期純損失（△）	△264	△1,153
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△2
当期変動額合計	△275	△1,156
当期末残高	1,970	814